

第10章 社会との連携

10. 1 地域との連携

【改善内容】

現在の組織として、研究推進・地域連携委員会の下に「地域共同テクノセンター運営部会」「地域連携推進室運営部会」「技術相談室運営部会」が存在し、組織的に煩雑である。「地域共同テクノセンター運営委員会」に1本化し、外部からもわかりやすい組織にしていく必要があり、現在その準備中である。

【改善状況】

本校における地域社会との産学官民連携活動を活発に推進し、外部からも分かりやすい組織で運用していくためには、その拠点である地域共同テクノセンターを中心に行うべきとの判断から、昨年までの「地域連携推進室」を含めてすべてをテクノセンターの下に一本化する形で見直しを進め、平成18年度から新しい組織をスタートした。具体的には、センターに「研究開発推進部門」、「产学連携推進部門（技術相談室を含む）」、「生涯学習推進部門」の3部門を置き、さらに親委員会である「地域共同テクノセンター運営委員会」の下に実行組織の「運営部会」を置くとともに、本校の専任教員全員をセンター員として位置づけることにより、柔軟な対応が図れるようになった。

【追加裏付資料】

10.1-1) 平成17年度第14回教員会議議事要録

10. 2 公開講座の開設状況

【改善内容】

公開講座の講座別の受講者数から見ると、一般教養的な講座への参加者に比べ、学科の特色を打ち出した講座、小中学生対象の講座への参加者数が少なく、内容、広報活動を含め検討が必要である。受講料が適正かどうかのアンケート項目への回答は、「安いと思う」が35.4%、「ちょうど良いと思う」が64.9%であり、有料講座の受講料についても検討が必要である。

【改善状況】

平成17年度は23件の公開講座を開設した。参加者総数は493人（前年比39.7%増）で、このうち小中学生の参加状況は、平成16年度の143人に対して平成17年度は209人と約46%の増加となり、その部分は改善されたと言える。この2年間の小中学生向けの講座数はいずれも10件（募集定員数は共に約170名）と変わらないことから、参加者数の増加は積極的な広報活動に負うところが大きいと考えられるが、幾つかの人気の高い講座で定員を大きく超えて受け入れたこともあり、今後は適切な定員の設定と受入態勢の整備について検討が必要である。

受講料については、小中学生対象の講座も含め、平成17年度から平成18年度にかけて無料講座の有料化を試みているところである。平成17年度のアンケート集計結果によれば、「安いと思う」が23.1%、「ちょうど良いと思う」が67.7%であり、僅かながら前年度に比べ改善されている。より適正な受講料については、平成18年度の集計結果も参考にしながら、さらに検

討を進める必要がある。

【追加裏付資料】

- 10.2-1) 平成 16 年度公開講座の実施結果について
- 10.2-2) 平成 17 年度第 3 回地域連携推進部会 資料

10. 3 産学官の交流状況

【改善内容】

クリエイティブネットワーク企業などと連携して、受託研究や共同研究に発展させ、「函館発」の成果を出していく必要がある。

【改善状況】

共同研究推進のための学内支援として、平成 16 年度から「校長裁量経費による学内外の共同研究助成」を行っている。この助成は、シーズの育成を図る共同研究を対象としており、学内的には学科横断型の発展的研究開発を、また学外的には研究水準の向上や産業化の可能性が高い研究開発をそれぞれ目指している。平成 17 年度実施の学内共同研究からは、その後 2 件の科学研究費補助金（科研費）の採択につながる成果が生まれており、研究の一層の発展と地域への研究成果の還元が期待されている。また、平成 18 年度にはこの助成によって、クリエイティブネットワーク、並びに中小企業家同友会函館支部の会員企業との間で共同研究も行われており、その成果が待たれている。

【追加裏付資料】

- 10.3-1) 平成 16 年度実施校長裁量経費による共同研究発表プログラム
- 10.3-2) 平成 17 年度実施校長裁量経費による共同研究発表プログラムおよび要旨
- 10.3-3) 平成 18 年度校長裁量経費による共同研究助成テーマ一覧

10. 4 生涯学習・社会との連携

【改善内容】

公開講座もそうであるが、上記行事を実施する教員は限られている。より多くの教員が参加し、負担を軽減する必要がある。

【改善状況】

平成 17 年度も「公開講座」、「財団フェスティバル」、「地域のお祭り」、「アカデミックフォーラム」等の事業を通じて地域社会との連携活動を積極的に展開した。これらの活動に直接係わった教員数は、例年とほぼ変わらず約 30 人程度（全教員の約 36%）で推移しており、公開講座開設数の学科間の不均衡を含め、担当教員の負担軽減という面では改善されたとは言い難い。

しかし、地域社会との連携拡大を目指して、平成 18 年度からは小中学生等を対象とした「出前授業」の取組みも開始し、これには全教員が講義テーマを設定して幅広いニーズに対応できる体制を整えた。「出前授業」に関する実績は現時点では数件に止まっているが、今後は「公開講座」同様、積極的な P R 活動を展開して全学的な取組みへと発展させ、個々の教員の負担軽減を

図つていく必要がある。

【追加裏付資料】

- 10.4-1) 出前授業受入テーマ一覧表および小中学生向けポスター
- 10.4-2) 平成 16 年度～平成 17 年度教員会議 研究推進・地域連携委員会報告 資料

10. 5 共同研究・受託研究、技術相談

【改善内容】

地域連携推進室あるいは新しく 1 本化を検討中の組織を中心として、企業訪問等を実施する等、受託研究、共同研究等の数を増やす努力が必要である。

【改善状況】

平成 17 年度に発行したシーズ集に関するアンケート調査の結果によれば、回答のあった 27 社のうち、本校と共同研究を行ったことがあるとの回答が約 56% であり、その大部分は以前から本校の教員の研究内容を知っているというものであった。一方、共同研究等のシーズ集や H.P を見て共同研究に発展したという回答は 13% にとどまっている。ただ、その内の 1 件は企業での商品化にまで進んでいる。このように、共同研究の実施には、各教員のシーズの PR が重要であることから、本校との関わりが深いクリエイティブネットワークの主要企業のほか、北海道中小企業家同友会函館支部を訪問し、幹事企業の代表者に対して本校のシーズを紹介した。その後、中小企業家同友会企業の紹介による技術相談を経て、現在共同研究を実施中のテーマもある。

(スギ間伐材からの木炭・木酢液の植物育成効果に関する研究)

技術相談件数も増加しているが、共同研究への展開を目指し、ニーズ調査等を目的とした、地域共同テクノセンター運営部会のメンバーによる地域企業の訪問を計画中である。

【追加裏付資料】

- 10.5-1) 函館高専の研究シーズ
- 10.5-2) シーズ集に関するアンケート調査用紙
- 10.5-3) アンケートデータの分析結果抜粋（産学連携学会発表資料の抜粋）
- 10.5-4) 平成 18 年度校長裁量経費による共同研究実施テーマ一覧
- 10.5-5) 技術相談件数の推移

10. 6 情報公開（発信）

【改善内容】

研究内容等に関して定期的な更新を行うとともに、企業ニーズと結び付けるためにも、企業訪問の実施やシーズ紹介のための出前講座の開設などを検討する必要がある。

【改善状況】

10. 5 にも記載したように、平成 17 年度に研究シーズ集を更新し、クリエイティブネットワークおよび北海道中小企業家同友会函館支部の会員企業等に配布した。また、9 分野 65 項目の「出前講座・技術相談一覧」も作成し、配布とともに H.P でも公開した。このように、本校で

は共同研究や技術相談を進めるまでの情報公開活動を継続的に行ってい。

平成 18 年度には多くの新任教員が着任しており、新たなシーズ集を今年度中に発行する予定で、現在その編集作業に取組んでいる。それに先駆け、平成 18 年度の「共同研究報告会」と同時開催の「新任教員研究紹介」、さらにはクリエイティブネットワーク主催の「函館・室蘭 地域間連携交流会」において、地域企業に対し新任教員の研究シーズを紹介した。

新たなシーズ集を編集するにあたり、本校のシーズ集が地域企業の側にとって分かりやすいものになっているかを客観的に判断するため、10.5 に示したアンケート結果をもとに「产学連携学会」でシーズ集の編集方針について発表し、他大学等の地域連携担当者との意見交換も行った。

平成 17 年度から地域共同テクノセンター年報を発刊し、研究を含む本校の产学連携・地域連携の諸活動の P R に努めている。内容は、研究論文誌としての色彩を弱め、地域企業の研究水準や分野を意識して、校長裁量経費による共同研究の概要、テクノセンター所有の装置・機器の用途や具体的な使用例、さらにはテクノセンターの年間活動などが中心である。

また、平成 18 年度の公開講座の一つとして「技術者のための材料評価」を開講し、函館地域の技術士を対象に、コンクリートやその他の材料の評価・分析方法について実際に装置を使用しての解説を行い、本校の「技術シーズ」に関しても情報発信を行った。

【追加裏付資料】

- 10.6-1) 出前講座・技術相談一覧
- 10.6-2) 産学連携学会第 3 回大会発表要旨原稿
- 10.6-3) 函館工業高等専門学校地域共同テクノセンター年報 (Vol.1 2005)
- 10.6-4) 平成 18 年度公開講座一覧